

1 2012(平成24)年度に実施した主な事業

1 第5次長期計画について

第5次長期計画(2010-2019)(以下、「5長」という。)は、2012年度で事業開始から3年が経過した。この間、グランドデザインで掲げた『2020年の龍谷大学(将来像)』の実現に向け、様々な事業展開を図ってきたが、2012年度は期首に掲げた「国際文化学部のカンパス移転」や「農学部を設置」の実現に向けた具体的な課題の洗い出しとその対策の検討、「新たな龍谷ブランド」の構築等、5長の核となる重要な事業を重点的に進めてきた。また、各部局が取り組む事業についても、それぞれに進捗が見られ着実に改革成果を創出している。

● 教学組織の見直しと既存学部の教学改革・新学部創設

＜国際文化学部の深草キャンパス移転・農学部を設置＞

「国際文化学部の深草キャンパス移転」については、「国際文化学部移転後深草教学充実方策検討委員会」を設置し、移転後の深草キャンパスにおける教学展開の在り方について重点的に検討を重ねた。本事業は、単なるキャンパス移転にとどまらず、これに伴い様々な相乗効果の創出を図ることを大きな目的としている。そのため、本委員会では、深草既存学部との連携方策や、今後の国際センターの在り方、本学全体の国際化推進方策等、多様な観点から議論を行い、その具体的な方向性を答申として取りまとめた。今後は、2015年4月の移転に向け、本答申に基づき具体化に向けた準備に取り組むことになる。

また「農学部を設置」については、農学部の設置計画を具体化するために、2012年6月に「農学系学部設置委員会」を設置するとともに、同委員会の下に複数の「検討ワーキング・グループ」を設け、これまで1年間の検討をおこなってきた。ここでは、学部コンセプトやカリキュラム、施設設備の整備計画の検討等の開設準備をおこなった。また、農学部各学科の統括教員や開設準備の中核を担う教員の前倒し採用人事を進めるとともに、有為な人材を幅広く求めるべく教員公募にも着手した。今後も文教政策動向に注視しながら、引き続き設置認可申請に向けた準備を進めることとする。

● 各キャンパスの拠点機能の充実強化

5長では、本学が有する教学資源を有効に活用し、それぞれを有機的に連携させることにより大学総体としての改革をめざしている。このため、各キャンパスの特性を踏まえながら、それぞれのキャンパス環境に応じた拠点機能の充実強化を図る必要がある。

2012年度は、本学が有する3つのキャンパスのうち、国際文化学部が移転する深草キャンパスの国際化推進に向けて重点的な検討をおこなった。深草キャンパスは、本学全体の国際化を牽引し、5長グランドデザインで掲げた「多文化共生キャンパス」を具現化するための核となる拠点である。このため、本学におけるグローバル人材の育成方針や、学生のグローバルマインド養成に向けた取組、キャンパス近隣への新たな留学生寮の整備や、新1号館における国際交流スペースの整備等、ソフト、ハード両面からの検討をおこなっている。今後はこれらの検討をより深めていくとともに、大宮キャンパス、瀬田キャンパスの拠点機能充実にに向けた取組も進めることとする。

● 後半期計画(第2期中期計画)に向けた展望の開始

2012年度は、第2期中期計画(2015-2019年度)(以下、「後期計画」という。)の策定に向けた見通しを立てるべく、第1期中期計画(2010-2014年度)(以下、「前期計画」という。)の「総括」に向けた準備作業をおこなった。とりわけ、前期計画の折り返し年度を迎えた状況を踏まえ、大学執行部が所管する事業から各部局が実施主体となるものまで、当初計画したすべての事業に対して、プロジェクト・マネジメントの観点から事業推進を促すとともに、具体的な成果の創出を図るべく、前期(7月)・後期(1月)の二回に分けて大学執行部が主導した進捗確認作業をおこなった。しかしながら、事業によっては、その実施環境や人的体制の面で計画通りの事業推進を担保できないものがあり、また、学内外の状況に変化が生じたものもある。このように、時間の経過とともに5長のアクションプランを策定した当初と事業環境が変化している現状とを勘案すると、これらを画一的に捉えるのではなく、変化の状況に応じて機動的に事業の見直しを図る必要がある。こうした認識に基づき、2012度は事業の中止や統廃合を含めた前期

計画全体のブラッシュアップに取り組んだ。このことにより、5長のグランドデザインで掲げた「2020年の龍谷大学像」の実現を図るとともに、ブランド力の向上をめざしている。

また、学内構成員に対する5長改革成果の浸透度合いを把握するとともに、その結果を後期計画に反映すべく、在学生及び教職員を対象としたアンケート調査を実施した。調査では、在学生から約500サンプル、教職員から約400サンプルの貴重な意見を得ることができた。アンケート調査は2013年度以降も定期的に実施し、改革成果の浸透度合いを継続的に把握していく予定である。

2 文学部臨床心理学科・文学研究科臨床心理学専攻の開設

文学部哲学科教育学専攻・文学研究科教育学専攻において、長年にわたり教育の実績を積み重ねてきた「臨床心理学」の学問分野を、教学の柱のひとつとして位置づけるため、独立した学科・専攻とし、2012年4月に新たに文学部臨床心理学科・文学研究科臨床心理学専攻を開設した。開設初年度である2012年度は、学部生105名、大学院生12名（修士課程：9名、博士後期課程：3名）でスタートし、文部科学省に提出した設置届出書に基づき、教育・研究活動を展開した。

3 大学広報・ブランディング活動について

本学におけるブランディング活動は、5長で掲げた2020年における龍谷大学の将来像の実現に向けて、社会からの認知や共感を高めながら、5長の諸改革をより一層推進し、社会的評価（イメージ）の向上を図る取り組みである。

2011年度には、ブランド環境の調査・分析をおこない本学がめざすべきブランドコンセプトを策定した。2012年度は、ブランドコンセプトを発信する象徴となるロゴマーク・スローガンを開発し、後期開始（9月）にあわせて発表した。以降、学内外に向けて制作する広報物・印刷物、Webサイト等に新ブランドに即したデザインを使用し、統一したイメージで新ブランドの浸透活動を開始した。

また、学内構成員（教職員、学生）向けには、本学の意思（めざす姿）を理解し、共有するため、新ブランドのロゴマーク・スローガンの発表及びブランディング活動の検討経緯に関する説明会を開催した。特に、教職員に対しては、一人ひとりが主体として「ブランドコンセプトに表す学生像を実現する担い手になっていく」という学内構成員の意識改革の醸成を図った。しかしながら、本ブランディングの浸透活動はまだスタート地点にあり、さらに理解を一層広げていく必要がある。今後は、大学執行部の主導の下、本学の改革への期待感や社会評価を一層高めるとともに、学生及び部局横断的な教職員をメンバーとするブランド浸透プロジェクトチームを設置し、多様な意見を取り入れながら、ブランド浸透活動を強化する。

4 学修プログラムの充実について

●「入学準備サポートプログラム」の実施

従来から本学で実施してきた「入学前教育」について、入学後の教育効果をより高めるため、その実施内容・方法の再構築を行い、（1）大学での学修意欲や知的好奇心の涵養、本学への帰属意識の向上といった態度形成を主眼としたスクーリング形式による「入学準備サポートプログラム（全学）」、（2）学習の継続性の確保と大学入学後における学修意欲の持続を目的とした「入学準備サポートプログラム（各学部）」の2つのプログラムに区分して2013年度入学生を対象に実施した。

このうち、全学共通での初めての試みとなる「入学準備サポートプログラム（全学）」は、全学部の推薦入学試験（指定校、関係校、課外活動、伝道者）合格者を対象に、入学後に学生生活をスタートさせる学舎（深草・瀬田）において実施し、約800名の合格者が参加した。

本プログラムでは、合格者の本学への興味・関心をより高めるべく、本学の歴史や学修内容等について説明するとともに、入学にあたっての不安を解消し、入学後の学生生活が有意義なものとなるよう、在学生がファシリテーターとなってグループディスカッション（学生交流会）に取り組んだ。

また、合格者のプログラム受講時間帯に、保護者向けの企画として「キャリア・就職支援」、「奨学金・学生生活」、「海外留学の意義」に関する内容で説明会を開催した。

なお、本プログラムの実施にあたっては、在学生ファシリテーターの育成を重視し、「事前研修」を実施することによって、ファシリテイト能力の向上を図った。

●低年次におけるキャリア・ガイダンス等の充実

新入生オリエンテーションの期間中におこなわれるフレッシュャーズキャンプにおいて、明確な将来ビジョンを描けるように、全ての学部の1回生を対象としたキャリアガイダンスを開催した。キャリアガイダンスでは、4回生の学生生活の過ごし方等の体験談に加え、入学後の学生生活をイメージできるように、サークル活動や留学、ボランティア活動等の正課及び正課外活動について紹介した「大学生生活の咲かせ方」（キャリアガイダンスパンフレット）を活用して説明をおこなった。



また、全1回生を対象としたアセスメントツールである「自己発見レポート」を実施した。アセスメント結果については、学生にフィードバックするとともに、学生自らが自己を振り返り、大学生活の目標や行動計画を立て、学生の主体的な学びを喚起できるよう、解説会を開催した。

●各学部の1回生対象の「入門演習・ゼミ」等との連携・協働
文学部・経済学部・経営学部・国際文化学部では、それぞれの学部のキャリア主任・教務主任とキャリアセンターが連携・協働して、1回生対象の「入門演習」や「ゼミ」にてキャリアガイダンスをおこなった。ガイダンスには、専門的な知識やスキルを有したキャリアセンタースタッフ（キャリアカウンセラー）が出向き、各学部の特色を踏まえた上で、学生自らが将来のビジョンを描き、キャリア意識を醸成できるよう、主体的な学びの必要性や学生生活の過ごし方、将来のキャリア等についての考え方を説明した。また、キャリアガイダンスの実施形式として、学生自らが目標を設定し、その目標達成のための具体的な行動計画を作ることができるようにワークショップ形式で実施した。

5 教育・研究環境の充実について

●深草学舎22号館の竣工

深草学舎22号館は、政策学部及び政策学研究所の開設等、深草学舎における新たな教学展開に対応する施設として整備し、2012年9月から使用を開始した。

22号館は、地上4階地下2階（延べ床面積15,215.03㎡）の建物で、地下2階に学生食堂（座席数750席）、地下1階から地上3階に講義室、地上4階に政策学部教員研究室及び大学院共同研究室（政策学研究所）を配置している。75名教室から400名教室まで、様々な規模の講義室を整備するとともに、レイアウトを自由に変更することで、ワークショップ形式等、多様な授業に対応できる多機能教室を整備している。

また、2階北側にラウンジ、2階・3階ホール及び4階に談話スペースを整備する等、学生の憩いの空間を設けている。

加えて、22号館の竣工にあわせ、既存3号館・4号館食堂の改修工事を実施し、学生の多様な食のニーズに対応できるように、出店形態やメニューを見直す等、深草学舎におけるキャンパスアメニティの向上を図った。

●深草学舎1号館の解体及び深草学舎施設整備の推進

第5次長期計画期間における深草学舎での施設整備計画（深草キャンパス施設検討委員会）を踏まえ、新たに「深草キャンパス新1号館施設検討委員会」を設置し、深草キャンパス新1号館（仮称）（以下、新1号館）の整備内容についての検討を行い、新1号館の整備内容をとりまとめた。

深草キャンパス新1号館は、第5次長期計画「RYUKOKU Vision2020」に示されている学生の主体的な活動の支援や、優れた研究基盤の形成、多文化共生キャンパスの実現等に資するとともに、2015年4月に国際文化学部の深草キャンパスへの移転に伴い必要となる機能を整備した施設として、1号館跡地（2013年2月解体）に建設する。

<新1号館の概要>

◆構造：鉄筋コンクリート造（地下2階）、鉄筋鉄骨コンクリート造（地下1階）、鉄骨造（1階から5階）

◆階数：地上5階、地下2階

◆総床面積：約28,000㎡（8,485坪）

新1号館は、東門からの動線を意識し、アクセスが容易な1階に事務室・コモンスペース等の人が集うスペースを設け、地階には、静かな環境が求められる講義室、2階・3階には、主に小規模教室、4階・5階の落ち着いた空間に研究スペースを配置する。

また、深草キャンパスの中心に位置する南側（地下2階～地上3階）には、学術・研究の中心となる図書館を配置する。

加えて、可能な限り交流ラウンジ等、学生が集い交流できるスペースを設け、学生がキャンパス内で長く過ごすことのできる空間を整備することで、キャンパスアメニティの向上を図る。

その他、学生の主体的な活動を支援する場や地域との連携の推進に資する施設のあり方について検討をおこなうべく「深草キャンパス学生生活支援等施設検討委員会」を設置し、深草キャンパスにおける学生生活支援や地域連携の諸機能を総合的な観点で検討を開始した。

●京阪電鉄・中書島駅から瀬田学舎間の路線バス運行

2012年4月より、京阪京都交通株式会社による路線バス（中書島駅～瀬田学舎）の運行を開始した。本事業については、3年間を試行期間と定め、他路線での過年度運行実績（乗車率）から予測される本学の見込利用者数をもとに毎年度効果検証をおこなう。1年目の本学の見込利用者数は、1便平均15.7名、年間25,200名と想定したが、4月～2月利用者数は、29,612名（1便平均18.9名）と想定を上回る利用者数となった。

特に、京阪中書島駅8時35分発便は、前期平均利用者数は76.5名と1台定員58名を超え、毎便「臨時便」を増発して対応した。

後期からは、この臨時便を恒常便化するとともに、学生等を対象とした「乗車アンケート」に基づき、学生の通学の利便性が向上するように運行体制を整備した。

2013年4月からは、2012年度の利用実績を検証し、これまで以上に学生のニーズにあわせた運行体制を整備できるよう努めることとする。

●情報教育環境の充実

2011年度に導入したGmailの関連サービスとして、2012年度から学生・教育職員向けにGoogle Appsのうち「カレンダー（Calendar）」、「ドライブ（Drive）」の提供を開始した。また、小規模な普通教室を中心にプロジェクター、フラットディスプレイやブルーレイ・プレーヤー等のマルチメディア教育設備の整備を実施し、第2学期開始に合わせ提供を開始した。これらの整備によりほぼ全ての教室等でマルチメディア設備の利用が可能となった。ポータルサイトやWebシラバス、Web履修登録等のWebサービスについては、ハードウェア・リプレイスを実施し、学

生・教育職員等へのサービス向上を図った。加えて、開発を行ってきた基幹事務システムについては、9月より学事系（教学系）システムを稼働させ、全サービスの提供を開始し、これによりリプレイスは完了した。

6 地域社会と連携した取り組みについて

●深草町家キャンパスの開設

深草町家キャンパスは、築年数121年の木造2階建の町家を本学が借用して、当該町家の利活用を通じた地域社会（京都市伏見区深草地区）との連携を目的として2013年度から開設を予定している。深草町家キャンパスの具体的な活用方策としては、①学生・教員等と地域住民との協働活動・交流、②学部や大学院のゼミや成果報告、③サークル活動における練習・稽古場やそれらの発表会・展覧会等、を予定している。

2012年度は、当該町家の開設に向けて、所有者との借用にかかる調整、また開設後の活用内容にあわせた改修等、各種の準備をおこなった。

なお、当該町家は、京都市の景観重要建造物として認定されており、2012年4月に施行された「京都市伝統的な木造建造物の保存及び活用に関する条例」の第1号に適用された。このことに伴い、2012年12月25日には京都市役所において保存建築物登録証書交付式がおこなわれ、あわせて深草町家キャンパスの開設についての記者会見をおこなった。

●社会貢献投資（SRI）を目的とした資金運用の実施

近年の日本社会は、東日本大震災以降、復興支援が焦眉の課題となり、これまでの原子力発電依存への反省と再生可能エネルギーへの可能性が模索されている状況にある。

このようななか、本学政策学部の教員が中心となって、本学の研究組織であるLORCにおいて考案された研究成果を、「再生可能エネルギーを利用した地域貢献型の事業」として、さらに発展・具現化させ、関連する地域、企業と共同で実施することとした。

エネルギー政策において原子力発電依存への反省と電力不足を通して市民生活・事業活動のあり方が見直されてい

るなかにあって、本学は、SRI（Socially Responsible Investment：社会貢献投資）の一方策として、この事業に金銭信託として参画し、和歌山県印南町・株式会社PLUS SOCIAL・京セラ株式会社と共同で「地域貢献型メガソーラー発電事業」を展開することとなった。これは、本来的に研究成果を社会に「実装化」していくことは大学の主要な責務であること、また、今回の事業が社会貢献活動の振興を目的としており、このことは、本学が「資金運用方針」において定める「大学が資金運用をおこなうにあたっては、建学の精神を踏まえ大学経営の公共性に配慮することを原則とする」ことに適うと考えたからである。

これらのことを具体的に展開するため、2012年度はトランスバリュー信託株式会社と信託契約を締結し、本学のSRIがスタートした。また、2013年7月（予定）には、龍谷ソーラーパークが稼働する予定であり、今後、印南町との地域活性化の取り組みや環境学習事業等をおこなう予定である。

●東日本大震災の復興支援活動

・被災地での活動と活動報告会

2011年度に引き続き、本学学生・教職員から希望者を募って被災地（宮城県石巻市雄勝町）への復興支援ボランティアバスを2回運行し現地でのボランティア活動をおこなった。ボランティア活動実施後は、活動内容等を共有する機会として、学内にて活動報告会を開催した。

・東日本大震災復興支援フォーラムの開催

東日本大震災で深刻な被害を受けた地域の現状に目を向け、ともに復興に向けて歩み続けることを確認する機会として、2011年度に続き復興支援フォーラムを開催した。

・その他の学内での活動

被災地で活動をおこなう学生を支援するため、学内及び関係機関に対して支援金を募った。寄せられた支援金は、2012年度の復興支援ボランティアバスの運行費用に充てられた。また、瀬田学舎で開催する夕照コンサート会場での雄勝町物産品販売や、個人で被災地での活動を希望する学生への情報提供・ボランティアガイダンスの開催等、各種活動をおこなった。

